

上場会社名 永大産業株式会社

コード番号 7822 URL <https://www.eidai.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大道 正人

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 森下 昌樹

TEL 06-6684-3020

定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日

配当支払開始予定日

平成30年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	66,977	0.7	2,173	△11.9	2,407	△8.7	1,264	△45.8
29年3月期	66,511	7.6	2,467	22.3	2,636	27.8	2,334	80.9

(注) 包括利益 30年3月期 2,122百万円 (△29.1%) 29年3月期 2,994百万円 (216.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	27.91	—	2.6	3.3	3.2
29年3月期	51.42	—	4.9	3.8	3.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 89百万円 29年3月期 123百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	74,710	49,570	66.3	1,094.37
29年3月期	70,799	48,217	68.1	1,064.51

(参考) 自己資本 30年3月期 49,570百万円 29年3月期 48,217百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	4,822	△2,604	△770	14,420
29年3月期	2,784	△2,083	△1,012	12,976

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	8.50	—	8.50	17.00	770	33.1	1.6
30年3月期	—	8.50	—	8.50	17.00	770	60.9	1.6
31年3月期(予想)	—	8.50	—	8.50	17.00		38.5	

平成29年3月期 中間配当金及び期末配当金の内訳 普通配当7円50銭 記念配当1円00銭(当社創立70周年記念配当)

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,000	1.2	1,100	24.2	1,200	16.7	850	16.7	18.77
通期	68,000	1.5	2,700	24.2	2,850	18.4	2,000	58.2	44.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

30年3月期	46,783,800 株	29年3月期	46,783,800 株
30年3月期	1,488,414 株	29年3月期	1,487,969 株
30年3月期	45,295,472 株	29年3月期	45,397,670 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	64,666	0.5	1,613	△7.8	1,689	△0.4	685	△56.8
29年3月期	64,369	8.3	1,749	35.5	1,696	34.2	1,585	123.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	15.14	—
29年3月期	34.92	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
30年3月期	68,287	65.5	44,706	65.5	44,706	65.5	986.99	
29年3月期	64,813	67.8	43,912	67.8	43,912	67.8	969.46	

(参考) 自己資本 30年3月期 44,706百万円 29年3月期 43,912百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算説明資料の入手方法)

当社は、平成30年6月8日に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。説明会で配布する決算説明資料につきましては、開催後に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結損益計算書関係)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 役員及び執行役員の異動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融政策を背景に、企業収益や雇用環境の改善が続くなど、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動による影響が懸念されるなど、景気の先行きにつきましては不透明な状況が続いております。

住宅業界におきましては、低水準で推移する住宅ローン金利や各種住宅取得支援策が下支えし、新設住宅着工戸数は946千戸（前年度比2.8%減）と底堅い動きになりました。

このような状況下、当社グループでは、フローリングや室内ドアを始めとする主力製品の販売を通して、当社グループが強みとする住宅資材事業でのシェア拡大を図るとともに、保育園などの園舎施設への販売活動を強化するなど、非住宅市場の開拓に取り組みました。さらに、海外事業におきましては、平成29年9月にキッチン、収納及び室内ドアの製造・販売を担う当社グループ100%出資の子会社PT. Eidai Industries Indonesiaを設立し、操業に向けての準備を進めました。

以上の結果、住宅資材事業の主力製品の販売は概ね計画通りに推移しましたが、原材料価格の高騰や企業間の販売競争が一層激化した影響もあり、営業利益及び経常利益は前年同期比で減益となりました。加えて、木質ボード事業における固定資産の減損損失を特別損失として計上したため、親会社株主に帰属する当期純利益は、大幅な減益を余儀なくされました。詳細につきましては、平成30年4月23日に公表しました「固定資産の減損損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

当連結会計年度の経営成績は、売上高66,977百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益2,173百万円（同11.9%減）、経常利益2,407百万円（同8.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,264百万円（同45.8%減）となりました。

[連結業績]

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期	増減	対前期増減率(%)
売上高	66,511	66,977	466	0.7
営業利益	2,467	2,173	△293	△11.9
経常利益	2,636	2,407	△229	△8.7
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,334	1,264	△1,070	△45.8

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(住宅資材事業)

建材分野では、フローリング「銘樹・ロイヤルセレクション」に新たな樹種やデザインを追加したほか、「銘樹・ヌーディーセレクション」をリニューアルするなど、銘樹ブランドの一層の強化を図りました。また、フローリングの基材に使用する合板の国産材比率をさらに高め、現地価格や為替変動の影響を受けない資材調達を進めました。一方、室内階段においては、施工時間の短縮、仕上りの均一化及び現場の廃材削減を実現する正寸プレカットの提案を強化し、販売拡大に注力しました。新製品では、多彩な表面化粧やオーダーメイドといった顧客ニーズに対応するため、デジタル印刷技術を駆使したオンデマンド生産が可能な室内階段を開発し、展示会への出展を通して製品の訴求に努めました。

内装システム分野では、主力製品の室内ドアやクロゼット、造作材等の販売が好調に推移しました。さらに、保育園などの園舎施設に対しては、専用カタログを発刊するとともに、これまで蓄積してきた情報をもとに各製品の標準化を図りつつ、自由度が求められる収納家具には全品特注生産で対応するなど、幅広い提案を可能にしました。また、窓枠正寸プレカットの増産対応に向けた新ラインを設置するなど、生産体制の強化に取り組みしました。

住設分野では、「システムキッチン ハイル」や「洗面化粧台 ティレⅢ」に室内ドアの「トラディショナルモード」とカラーコーディネートが可能な扉を追加するなど、品揃えを強化しました。さらに、当社の強みであるステンレス加工技術を活かした個別ユーザーへのオリジナルキッチンの提案や新規顧客の開拓を図るとともに、賃貸市場に対するコンパクトキッチンの販売拡大に注力しました。

これらの結果、住宅資材事業の売上高は60,238百万円（前年同期比0.5%増）、セグメント利益は3,821百万円（同1.6%減）となりました。

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期	対前期増減率(%)
売上高	59,956	60,238	0.5
セグメント利益	3,885	3,821	△1.6

(木質ボード事業)

パーティクルボード分野では、旺盛な置床市場の需要に対して積極的に対応した結果、売上高は前年同期比で増加しました。しかしながら、接着剤などの諸資材が高騰したことを受けて販売価格への転嫁を進めましたが、コスト上昇を吸収するには至らず、減益を余儀なくされました。

これらの結果、木質ボード事業の売上高は6,560百万円（前年同期比3.4%増）、セグメント利益は43百万円（同85.4%減）となりました。

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期	対前期増減率(%)
売上高	6,343	6,560	3.4
セグメント利益	297	43	△85.4

(その他事業)

当社グループは、上記事業のほか、不動産有効活用事業、太陽光発電事業を推進しております。

なお、アスベスト処理工事や処理薬剤の販売などを担う環境事業は、平成29年9月末に新規対応を終了し、平成30年3月末に事業から撤退しました。

当期の売上高は179百万円（前年同期比15.5%減）、セグメント利益は82百万円（同0.5%減）となりました。

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期	対前期増減率(%)
売上高	211	179	△15.5
セグメント利益	82	82	△0.5

(2) 当期の財政状態の概況

①流動資産

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,609百万円増加し、52,267百万円となりました。主な要因は、たな卸資産が607百万円減少したものの、現金及び預金が2,244百万円、売上債権が957百万円増加したことによるものです。

②固定資産

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,300百万円増加し、22,442百万円となりました。主な要因は、投資有価証券が1,392百万円増加したことによるものです。

③流動負債

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ2,264百万円増加し、22,121百万円となりました。主な要因は、未払金が1,361百万円、仕入債務が605百万円増加したことによるものです。

④固定負債

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ293百万円増加し、3,018百万円となりました。主な要因は、繰延税金負債が240百万円増加したことによるものです。

⑤純資産

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1,352百万円増加し、49,570百万円となりました。主な要因は、配当金の支払770百万円があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益1,264百万円、その他有価証券評価差額金878百万円を計上したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により4,822百万円の資金を獲得し、投資活動に2,604百万円、財務活動に770百万円の資金を使用したことにより、前連結会計年度末に比べ1,444百万円増加し、当連結会計年度末には14,420百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは4,822百万円の増加（前年同期は2,784百万円の増加）となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益1,860百万円、減価償却費1,516百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは2,604百万円の減少（前年同期は2,083百万円の減少）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出1,525百万円、定期預金の預入による支出1,300百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは770百万円の減少(前年同期は1,012百万円の減少)となりました。その要因は、配当金の支払770百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、東アジアや中東における地政学的リスクの高まりや各国の政策動向など、企業収益を下押しするリスクが残されてはいるものの、引き続き緩やかな回復基調で推移すると考えております。

住宅業界におきましては、引き続き低水準で推移する住宅ローン金利や各種住宅取得支援策の下支えはあるものの、昨年半ば以降の持家や貸家の落ち込みを勘案すると、新設住宅着工戸数は今後も横ばい程度で推移すると見ております。

このような状況のもと、当社グループでは、住宅ストックの余剰や人口の減少、世帯構成の変化等を背景に新設住宅着工戸数が減少していくという厳しい事業環境に備え、住宅市場におけるシェア拡大及び収益力の向上、非住宅市場の開拓、海外事業の強化といった成長戦略を着実に推進し、新築住宅に依存した体質からの脱却に取り組んでまいります。

平成31年3月期の業績につきましては以下を予定しております。

[連結業績]

(単位：百万円)

	平成31年3月期	対前期増減率 (%)
売上高	68,000	1.5
営業利益	2,700	24.2
経常利益	2,850	18.4
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,000	58.2

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主価値の持続的成長を目指し、事業拡大の機会を迅速、確実に捉えるために必要となる十分な株主資本の水準を保持するとともに、連結配当性向30%以上を確保しつつ、自己株式の取得を必要に応じて検討することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、平成29年5月12日に公表しましたとおり、期末配当金を1株当たり8円50銭とする予定です。この結果、当期の年間配当金は、すでに実施しております中間配当金1株当たり8円50銭と合わせ、17円となる予定です。

次期の配当につきましては、1株当たりの中間配当金を8円50銭、期末配当金を8円50銭、年間17円とする予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは国内の株主や取引先等であり、また、海外からの資金調達の実現性も乏しいため、会計基準については日本基準を採用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,176	14,420
受取手形及び売掛金	19,653	17,743
電子記録債権	3,528	6,394
有価証券	1,000	1,000
製品	4,727	4,514
仕掛品	2,344	2,188
原材料及び貯蔵品	4,217	3,979
繰延税金資産	287	280
未収入金	1,547	1,548
その他	177	199
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	49,658	52,267
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,836	17,141
減価償却累計額	△11,900	△12,350
建物及び構築物 (純額)	4,936	4,790
機械装置及び運搬具	27,061	27,707
減価償却累計額	△24,197	△24,921
機械装置及び運搬具 (純額)	2,864	2,785
土地	4,034	4,034
建設仮勘定	102	106
その他	2,732	2,757
減価償却累計額	△2,456	△2,471
その他 (純額)	275	285
有形固定資産合計	12,213	12,002
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	7,273	8,666
出資金	7	7
長期前払費用	445	402
繰延税金資産	109	112
その他	577	663
貸倒引当金	△13	△33
投資その他の資産合計	8,399	9,818
固定資産合計	21,141	22,442
資産合計	70,799	74,710

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,145	13,727
電子記録債務	160	184
未払金	4,533	5,894
未払費用	679	758
未払法人税等	558	487
未払消費税等	181	377
賞与引当金	548	579
その他	50	111
流動負債合計	19,856	22,121
固定負債		
繰延税金負債	194	434
退職給付に係る負債	2,130	2,218
環境対策引当金	42	41
負ののれん	251	222
長期預り保証金	92	92
その他	13	8
固定負債合計	2,725	3,018
負債合計	22,582	25,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,285	3,285
資本剰余金	1,370	1,370
利益剰余金	41,890	42,384
自己株式	△441	△441
株主資本合計	46,104	46,598
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,882	2,760
為替換算調整勘定	400	349
退職給付に係る調整累計額	△169	△138
その他の包括利益累計額合計	2,113	2,971
純資産合計	48,217	49,570
負債純資産合計	70,799	74,710

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	66,511	66,977
売上原価	48,911	49,495
売上総利益	17,599	17,482
販売費及び一般管理費	15,131	15,308
営業利益	2,467	2,173
営業外収益		
受取利息	25	22
受取配当金	105	156
仕入割引	32	27
為替差益	0	40
負ののれん償却額	29	29
持分法による投資利益	123	89
雑収入	86	90
営業外収益合計	404	455
営業外費用		
売上割引	148	137
雑損失	87	84
営業外費用合計	235	221
経常利益	2,636	2,407
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	233	—
特別利益合計	235	0
特別損失		
減損損失	—	537
固定資産除却損	113	9
特別損失合計	113	546
税金等調整前当期純利益	2,758	1,860
法人税、住民税及び事業税	651	759
法人税等調整額	△227	△162
法人税等合計	424	596
当期純利益	2,334	1,264
親会社株主に帰属する当期純利益	2,334	1,264

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,334	1,264
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	614	878
為替換算調整勘定	△43	△50
退職給付に係る調整額	88	30
その他の包括利益合計	660	858
包括利益	2,994	2,122
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,994	2,122
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,285	1,370	40,285	△158	44,782
当期変動額					
剰余金の配当			△729		△729
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,334		2,334
自己株式の取得				△283	△283
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,604	△283	1,321
当期末残高	3,285	1,370	41,890	△441	46,104

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,267	443	△257	1,452	46,235
当期変動額					
剰余金の配当					△729
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,334
自己株式の取得					△283
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	614	△43	88	660	660
当期変動額合計	614	△43	88	660	1,982
当期末残高	1,882	400	△169	2,113	48,217

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,285	1,370	41,890	△441	46,104
当期変動額					
剰余金の配当			△770		△770
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,264		1,264
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	493	△0	493
当期末残高	3,285	1,370	42,384	△441	46,598

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,882	400	△169	2,113	48,217
当期変動額					
剰余金の配当					△770
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,264
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	878	△50	30	858	858
当期変動額合計	878	△50	30	858	1,352
当期末残高	2,760	349	△138	2,971	49,570

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,758	1,860
減価償却費	1,415	1,516
減損損失	—	537
負ののれん償却額	△29	△29
持分法による投資損益 (△は益)	△123	△89
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21	30
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	65	77
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	53	53
受取利息及び受取配当金	△131	△178
為替差損益 (△は益)	38	1
固定資産売却損益 (△は益)	△2	△0
固定資産除却損	113	9
投資有価証券売却損益 (△は益)	△233	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,351	△962
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,333	585
その他の資産の増減額 (△は増加)	△332	△139
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,397	620
未払費用の増減額 (△は減少)	83	79
その他の負債の増減額 (△は減少)	743	1,451
小計	3,153	5,426
利息及び配当金の受取額	141	190
法人税等の支払額	△510	△794
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,784	4,822
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△400	△1,300
定期預金の払戻による収入	400	500
有形固定資産の取得による支出	△2,132	△1,525
有形固定資産の売却による収入	2	0
無形固定資産の取得による支出	△184	△240
投資有価証券の取得による支出	△7	△0
投資有価証券の売却による収入	283	—
子会社株式の取得による支出	—	△42
その他	△44	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,083	△2,604
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△283	△0
配当金の支払額	△729	△770
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,012	△770
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△317	1,444
現金及び現金同等物の期首残高	13,293	12,976
現金及び現金同等物の期末残高	12,976	14,420

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

(減損損失)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
木質ボード事業用資産	山口県熊毛郡平生町	建物及び構築物	32
		機械装置及び運搬具	52
		その他	0
	福井県敦賀市	建物及び構築物	134
		機械装置及び運搬具	313
		その他	3

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す単位として、事業用資産については事業の種類別セグメントの区分別に、遊休資産については個別資産別にグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、当社が保有する木質ボード事業用資産に収益性の低下が見られることから、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（537百万円）として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地、建物については不動産鑑定評価等を基準とした価格、構築物、機械装置及び運搬具、その他については処分見込額により評価しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品群ごとに担当する事業部を置き、各事業部が中心となり戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は製品別のセグメントから構成されており、「住宅資材事業」「木質ボード事業」の2つを報告セグメントとしております。

「住宅資材事業」はフローリング、階段セット、室内ドア、造作材、システムキッチン等の製造・販売をしております。「木質ボード事業」は素材パーティクルボード、化粧パーティクルボードの製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、同一会社内においては製造原価に、連結会社間においては市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	住宅資材	木質ボード	計				
売上高							
外部顧客への売上高	59,956	6,343	66,299	211	66,511	—	66,511
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	1,391	1,392	—	1,392	△1,392	—
計	59,956	7,734	67,691	211	67,903	△1,392	66,511
セグメント利益	3,885	297	4,183	82	4,265	△1,797	2,467
セグメント資産	41,446	4,760	46,207	1,483	47,690	23,109	70,799
その他の項目							
減価償却費	834	297	1,131	68	1,200	215	1,415
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,716	357	2,074	—	2,074	204	2,278

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産有効活用事業、環境事業及び太陽光発電事業であります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額は、提出会社の余資運用資金(現金及び預金並びに有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び一般管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

6. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	住宅資材	木質ボード	計				
売上高							
外部顧客への売上高	60,238	6,560	66,798	179	66,977	—	66,977
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	1,381	1,381	—	1,381	△1,381	—
計	60,238	7,941	68,179	179	68,358	△1,381	66,977
セグメント利益	3,821	43	3,865	82	3,947	△1,773	2,173
セグメント資産	42,306	4,541	46,848	1,193	48,042	26,667	74,710
その他の項目							
減価償却費	906	346	1,253	41	1,295	221	1,516
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,027	519	1,546	—	1,546	347	1,894

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産有効活用事業、環境事業及び太陽光発電事業であります。
2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント資産の調整額は、提出会社の余資運用資金（現金及び預金並びに有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び一般管理部門に係る資産等であります。
4. 減価償却費の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。
6. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,064.51円	1,094.37円
1株当たり当期純利益金額	51.42円	27.91円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	2,334	1,264
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,334	1,264
期中平均株式数 (株)	45,397,670	45,295,472

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員及び執行役員の異動

当社は、平成30年4月1日付での取締役の担当部門及び執行役員の担当業務の変更を行いました。

また、平成30年6月27日付での監査役の異動を内定いたしました。

なお、新任監査役候補者の選任につきましては、平成30年6月27日開催予定の定時株主総会において決定される予定です。

①取締役の担当部門及び執行役員の担当業務の変更（平成30年4月1日付）

(氏名)	(新役職)	(現役職)
小島 孝弘	取締役 兼 執行役員 事業本部 海外事業部長 EVC、EDI 担当	取締役 兼 執行役員 事業本部 海外事業部長 EVC 担当
藤本 八郎	執行役員（出向） 永大小名浜株式会社 取締役社長	執行役員（出向） 永大小名浜株式会社 取締役副社長
渡邊 裕幸	執行役員 営業本部 副本部長 非住宅担当 兼 非住宅市場開発室長	執行役員 営業本部 副本部長 特販担当 兼 非住宅担当

②監査役の異動

新任監査役候補者（平成30年6月27日開催予定の定時株主総会にて選任予定）

(氏名)	(新役職)	(現役職)
藤井 義久	社外監査役	(新任)

監査役の退任（平成30年6月27日開催予定の定時株主総会終結時）

(氏名)	(新役職)	(現役職)
今村 祐嗣	—	社外監査役

<ご参考>

6月27日開催予定の株主総会及びその後の取締役会を経て決定する役員及び執行役員の体制

大道 正人	代表取締役 兼 執行役員社長
枝園 統博	取締役 兼 専務執行役員
植村 正人	取締役 兼 常務執行役員
田部 忠光	取締役 兼 常務執行役員
石井 直樹	取締役 兼 常務執行役員
小島 孝弘	取締役 兼 執行役員
玉生 靖人	取締役（社外）
林 光行	取締役（社外）
土居 幸男	監査役（常勤）
石橋 秀行	監査役（常勤）
雑賀 裕子	監査役（非常勤）（社外）
藤井 義久	監査役（非常勤）（社外）
藤本 八郎	執行役員
中野 洋一郎	執行役員
渡邊 裕幸	執行役員
井伊 光裕	執行役員